



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,020,369	13.0	122,784	40.8	109,901	55.3	79,030	73.0	71,074	65.1
2023年3月期第3四半期	902,748	25.3	87,208	42.3	70,788	6.8	45,686	△8.4	43,055	△7.3

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	334.20	334.20
2023年3月期第3四半期	202.47	202.47

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第3四半期 1,651百万円 2023年3月期第3四半期 △5,429百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,773,965	768,709	722,779	40.7
2023年3月期	1,627,003	701,040	659,992	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2024年3月期	—	85.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2024年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	9.4	171,000	26.0	142,000	26.0	88,000	25.4	413.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	215,115,038株	2023年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,441,936株	2023年3月期	2,465,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	212,668,898株	2023年3月期3Q	212,650,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績の概況

当連結グループは、2024年3月期より2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」を新たに策定し、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における油圧ショベル需要は、市況が低迷している中国に続きアジア・西欧などでも減速感が出ているものの、北米・日本では引き続き堅調に推移しました。

マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や、高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要等が継続し、全体的に堅調に推移しました。

当連結グループはこのような環境下、期初から続く高い水準の生産活動が当第3四半期も継続し、2022年3月から本格的な独自展開を進めている米州事業が前年同期比で大幅に増加したほか、これまで注力してきたマイニング事業およびバリューチェーン事業も大きく伸長しました。

これらの結果に為替影響等も加わって、当第3四半期連結累計の売上収益は過去最高の1兆203億6千9百万円（対前年同期増減率13.0%）と大幅な増収となりました。

利益項目についても、資材費や物流費を中心としたコスト増加の影響があったものの、原価低減活動や販売価格の引き上げに取り組み、売上収益の増加に為替影響等も加わった結果、調整後営業利益は、売上収益同様、当第3四半期累計として過去最高の1,227億8千4百万円（同40.8%）と大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期利益についても、営業外為替差損があったものの過去最高の710億7千4百万円（同65.1%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,157億3千3百万円（同12.8%）、調整後営業利益は1,117億9百万円（同40.4%）と大幅な増収増益になりました。

米州における独自事業が前年度から引き続き堅調に拡大しているほか、コンストラクション・マイニング事業とともに、新車販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、マイニング市場が堅調に推移した結果、1,089億6千3百万円（同13.9%）、調整後営業利益も、売上収益の増加と為替影響、これまで取り組んできた事業構造改革の結果、高収益事業が伸長したこと等により、110億7千5百万円（同44.9%）と大幅な増収増益になりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

（注）2024年3月期より、「ソリューションビジネス」としていた報告セグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	197,298	21.9	252,418	24.7	55,120	27.9
	中南米	24,305	2.7	29,889	2.9	5,584	23.0
		221,603	24.5	282,307	27.7	60,704	27.4
欧州		109,091	12.1	127,347	12.5	18,256	16.7
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	29,084	3.2	17,122	1.7	△11,962	△41.1
	アフリカ	36,858	4.1	46,548	4.6	9,690	26.3
	中近東	18,502	2.0	21,530	2.1	3,028	16.4
		84,444	9.4	85,200	8.3	756	0.9
アジア・大洋州	アジア	81,991	9.1	94,937	9.3	12,946	15.8
	インド	50,585	5.6	58,585	5.7	8,000	15.8
	オセアニア	170,020	18.8	190,809	18.7	20,789	12.2
		302,596	33.5	344,331	33.7	41,735	13.8
中国		29,050	3.2	21,309	2.1	△7,741	△26.6
	小計	746,784	82.7	860,494	84.3	113,710	15.2
日本		155,964	17.3	159,875	15.7	3,911	2.5
	合計	902,748	100.0	1,020,369	100.0	117,621	13.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

2024年3月期通期の油圧ショベル需要は、政府によるインフラ投資効果等が期待される北米で引き続き堅調な需要を見込んでおります。一方で、市況が低迷している中国をはじめアジアや西欧、中南米などでも減速の傾向が続いています。これらを勘案して、世界全体の油圧ショベル需要を約21.2万台（前年同期比△14%）と、前回10月公表時点から僅かではありますが、1千台（同△1%）下方修正します。

また、マイニング製品の通期の需要は、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、小型のマイニングショベルについて減少を見込みます。しかしながら当社のマイニング事業の中心となる超大型のマイニング機械は、コロナ禍後の経済刺激策を目的としたインフラ投資の高まりや高水準を維持する資源価格等を背景に、グローバル全体の需要が底堅く、引き続き前年度並みの高い水準になると見込んでいます。

以上のように、市場環境は一部地域・製品での需要減を想定するものの、マイニングを中心に全体としては概ね高い水準を維持すると見込んでいます。海上輸送のひっ迫、さらには資材費・物流費の高止まりなどの厳しい事業環境は継続しておりますが、引き続き、原価低減活動および販売価格の引き上げに取り組み、注力している米州事業・マイニング事業・バリューチェーン事業の成長が牽引する結果、業績は堅調に推移すると見込んでおります。

2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）については、当第3四半期連結累計期間の実績および当第4四半期の前提為替レート見直しを踏まえ、売上収益と調整後営業利益をともに上方修正し、過去最高の業績をめざします。一方で、さらなる継続的な成長をめざし、事業ポートフォリオ見直しに伴う一過性の構造改革費用を追加計上することや、営業外の為替差損等から、親会社株主に帰属する当期利益は下方修正します。なお、本業績見通しの前提となる当第4四半期の為替レートは、実勢を踏まえ米ドル140円、ユーロ150円、人民元19.5円、豪ドル95円に修正します。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という新たに策定した独自のミッションの実現を通じ、今後も、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでまいります。

2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,360,000	百万円 160,000	百万円 156,000	百万円 151,000	百万円 98,000	円 銭 460.81
今回予想(B)	1,400,000	171,000	157,000	142,000	88,000	413.79
増減額(B)-(A)	40,000	11,000	1,000	△9,000	△10,000	—
増減率(%)	2.9	6.9	0.6	△6.0	△10.2	—
(ご参考)						
2023年3月期	1,279,468	135,701	133,310	112,661	70,175	330.00

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、1,031億4千万円増加し、1兆120億4千5百万円となりました。これは主として営業債権が472億5百万円減少したものの、棚卸資産が1,190億6千5百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%、438億2千2百万円増加し、7,619億2千万円となりました。これは主として有形固定資産が193億9千3百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.0%、1,469億6千2百万円増加し、1兆7,739億6千5百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.5%、889億8千3百万円増加し、7,038億5千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が873億4千8百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△3.1%、96億9千万円減少し、3,014億3百万円となりました。これは主としてリース負債が29億6千6百万円増加したものの、社債及び借入金108億1千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.6%、792億9千3百万円増加し、1兆52億5千6百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、9.7%、676億6千9百万円増加し、7,687億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,139億4千2百万円となり、当連結会計年度期首より19億5千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益790億3千万円をベースに、減価償却費446億4千万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少474億6千1百万円を計上する一方、棚卸資産の増加974億4千万円、法人所得税の支払539億5千3百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は286億4千9百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が746億1千3百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得350億1千5百万円があったことで449億6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が155億3千4百万円増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億5千7百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の返済338億2千6百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）374億4千2百万円等があったものの、短期借入金の増加557億5千4百万円や社債及び長期借入金による調達413億2百万円等により159億1千2百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて収入が787億8千万円減少しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	111,992	113,942
営業債権	301,096	253,891
契約資産	4,221	5,083
棚卸資産	450,782	569,847
未収法人所得税	974	5,730
その他の金融資産	29,863	39,223
その他の流動資産	9,977	24,329
流動資産合計	908,905	1,012,045
非流動資産		
有形固定資産	417,077	436,470
使用権資産	65,305	66,281
無形資産	39,704	41,906
のれん	40,421	43,626
持分法で会計処理されている投資	16,508	22,364
営業債権	39,253	43,270
繰延税金資産	21,349	26,293
その他の金融資産	73,391	76,138
その他の非流動資産	5,090	5,572
非流動資産合計	718,098	761,920
資産の部合計	1,627,003	1,773,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	244,034	246,942
リース負債	11,649	11,146
契約負債	13,320	14,272
社債及び借入金	310,944	398,292
未払法人所得税等	19,215	11,451
その他の金融負債	12,883	18,181
その他の流動負債	2,825	3,569
流動負債合計	614,870	703,853
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,562	5,294
リース負債	60,149	63,115
契約負債	9,611	9,355
社債及び借入金	196,523	185,705
退職給付に係る負債	20,715	21,597
繰延税金負債	6,882	9,017
その他の金融負債	5,649	2,246
その他の非流動負債	4,002	5,074
非流動負債合計	311,093	301,403
負債の部合計	925,963	1,005,256
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,724	75,718
利益剰余金	463,174	503,451
その他の包括利益累計額	42,611	65,101
自己株式	△3,094	△3,068
親会社株主持分合計	659,992	722,779
非支配持分	41,048	45,930
資本の部合計	701,040	768,709
負債・資本の部合計	1,627,003	1,773,965

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	902,748	1,020,369
売上原価	△639,482	△701,153
売上総利益	263,266	319,216
販売費及び一般管理費	△176,058	△196,432
調整後営業利益	87,208	122,784
その他の収益	4,947	3,574
その他の費用	△4,741	△4,637
営業利益	87,414	121,721
金融収益	4,225	4,867
金融費用	△15,422	△18,338
持分法による投資損益	△5,429	1,651
税引前四半期利益	70,788	109,901
法人所得税費用	△25,102	△30,871
四半期利益	45,686	79,030
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	43,055	71,074
非支配持分	2,631	7,956
四半期利益	45,686	79,030
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	202.47	334.20
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	202.47	334.20

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	45,686	79,030
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△554	1,758
持分法のその他の包括利益	3	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,739	22,190
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	1,007	14
持分法のその他の包括利益	753	1,052
その他の包括利益合計	4,948	25,014
四半期包括利益合計	50,634	104,044
親会社株主持分	47,309	93,603
非支配持分	3,325	10,441

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
四半期利益			43,055			
その他の包括利益				—	△551	1,010
四半期包括利益	—	—	43,055	—	△551	1,010
自己株式の取得						
支払配当金			△24,454			
子会社持分の追加取得による増減		△1,375				
利益剰余金への振替			154		△154	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		88				
持分所有者との取引合計	—	△1,287	△24,300	—	△154	—
2022年12月31日	81,577	77,110	433,296	3,243	6,483	662

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
四半期利益				43,055	2,631	45,686
その他の包括利益	3,795	4,254		4,254	694	4,948
四半期包括利益	3,795	4,254	—	47,309	3,325	50,634
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△24,454	△5,324	△29,778
子会社持分の追加取得による増減		—		△1,375	△7,184	△8,559
利益剰余金への振替		△154		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		88	△20	68
持分所有者との取引合計	—	△154	△3	△25,744	△12,528	△38,272
2022年12月31日	33,895	44,283	△3,093	633,173	47,120	680,293

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
四半期利益			71,074			
その他の包括利益				—	1,758	△47
四半期包括利益	—	—	71,074	—	1,758	△47
自己株式の取得						
支払配当金			△30,836			
株式報酬取引		47				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			39		△39	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△53				
持分所有者との取引合計	—	△6	△30,797	—	△39	—
2023年12月31日	81,577	75,718	503,451	△666	8,901	△253

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
四半期利益				71,074	7,956	79,030
その他の包括利益	20,818	22,529		22,529	2,485	25,014
四半期包括利益	20,818	22,529	—	93,603	10,441	104,044
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
支払配当金		—		△30,836	△6,096	△36,932
株式報酬取引		—	31	78		78
連結範囲の変動		—		—	620	620
利益剰余金への振替		△39		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△53	△83	△136
持分所有者との取引合計	—	△39	26	△30,816	△5,559	△36,375
2023年12月31日	57,119	65,101	△3,068	722,779	45,930	768,709

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	45,686	79,030
減価償却費	40,874	44,640
無形資産償却費	5,876	6,231
減損損失	149	108
事業再編等損益	1,360	2,011
法人所得税費用	25,102	30,871
持分法による投資損益	5,429	△1,651
固定資産売却等損益	△1,331	△493
金融収益	△4,225	△4,867
金融費用	15,422	18,338
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	25,141	47,461
ファイナンス・リース債権の増減	9,149	6,187
棚卸資産の増減	△81,810	△97,440
買掛金及び支払手形の増減	18,148	2,285
退職給付に係る負債の増減	209	328
その他	△64,857	△43,461
小計	40,322	89,578
利息の受取	1,939	2,542
配当金の受取	1,082	1,222
利息の支払	△5,878	△10,740
法人所得税の支払	△29,950	△53,953
保証債務の履行による支出	△53,479	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△45,964	28,649
有形固定資産の取得	△33,276	△35,015
有形固定資産の売却	2,002	772
無形資産の取得	△4,690	△6,912
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△1,462	△3,854
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	7,695	129
短期貸付金の増減	△4	—
長期貸付金の回収	15	13
その他	348	△39
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△29,372	△44,906
短期借入金が増減	127,123	55,754
社債及び長期借入金による調達	51,571	41,302
社債及び長期借入金の返済	△32,637	△33,826
リース負債の返済	△8,966	△9,279
配当金の支払	△24,455	△30,831
非支配持分株主への配当金の支払	△9,382	△6,611
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△8,559	△592
その他	△3	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	94,692	15,912
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△968	2,295
現金及び現金同等物の増減	18,388	1,950
現金及び現金同等物期首残高	94,257	111,992
現金及び現金同等物期末残高	112,645	113,942

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	811,643	91,105	902,748	—	902,748
セグメント間の売上収益	1	4,520	4,521	△4,521	—
合計	811,644	95,625	907,269	△4,521	902,748
調整後営業利益	79,567	7,641	87,208	—	87,208
営業利益	79,656	7,758	87,414	—	87,414
金融収益	—	—	—	4,225	4,225
金融費用	—	—	—	△15,422	△15,422
持分法による投資損益	△5,429	—	△5,429	—	△5,429
税引前四半期利益	74,227	7,758	81,985	△11,197	70,788

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	915,697	104,672	1,020,369	—	1,020,369
セグメント間の売上収益	36	4,291	4,327	△4,327	—
合計	915,733	108,963	1,024,696	△4,327	1,020,369
調整後営業利益	111,709	11,075	122,784	—	122,784
営業利益	110,862	10,859	121,721	—	121,721
金融収益	—	—	—	4,867	4,867
金融費用	—	—	—	△18,338	△18,338
持分法による投資損益	1,651	—	1,651	—	1,651
税引前四半期利益	112,513	10,859	123,372	△13,471	109,901

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。